

チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第25期 (決算日2019年10月15日)

作成対象期間 (2018年10月16日～2019年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 配 金	期騰 落	中 率			
	円		円		%		%	百万円
21期(2015年10月13日)	20,222		500		8.0		3.0	4,667
22期(2016年10月13日)	20,612		600		4.9		3.8	3,662
23期(2017年10月13日)	25,648		850		28.6		33.1	5,481
24期(2018年10月15日)	20,455		500		△18.3		△13.9	10,261
25期(2019年10月15日)	21,321		550		6.9		5.7	7,470

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。
 *MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年10月15日	円	%		%	%	%
10月末	20,455	—		—	92.1	—
11月末	19,177	△ 6.2		△ 5.8	91.5	—
12月末	20,871	2.0		2.7	92.9	—
2019年1月末	19,914	△ 2.6		△ 2.8	95.3	—
2月末	21,755	6.4		6.9	93.0	—
3月末	22,798	11.5		13.3	95.0	—
4月末	22,754	11.2		13.2	95.2	—
5月末	23,536	15.1		16.7	96.4	—
6月末	21,108	3.2		3.4	95.6	—
7月末	22,910	12.0		10.8	95.2	—
8月末	23,002	12.5		10.4	96.0	—
9月末	21,656	5.9		3.2	95.3	—
2019年10月15日	21,374	4.5		2.9	97.0	—
(期末)	21,871	6.9		5.7	97.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,455円

期 末：21,321円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2018年10月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下 落) 米国の長期金利上昇や株価急落を受け世界的な株安となったこと、2018年9月の中国工業部門企業利益の伸び率鈍化を受け景気減速懸念が強まったこと
- (上 昇) 米中貿易交渉の進展への期待が高まったこと、人民元安が一服したこと
- (下 落) 中国の大手通信機器メーカーの幹部がカナダで拘束され、米中関係悪化への懸念が強まったこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと
- (上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率引き下げを発表したこと、トランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したこと、全人代(全国人民代表大会)において減税やインフラ投資拡大等の方針が発表され景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化への警戒が高まったこと、米政府が中国の大手通信機器メー

カーへの禁輸措置を決定したこと、人民元安が嫌気されたこと

- (上 昇) 欧米の金融緩和観測から世界的に株高となったこと、G20（20カ国・地域首脳会議）において米中が貿易交渉再開で合意したこと
- (下 落) トランプ米大統領が対中追加関税を表明したこと、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったこと、香港で「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議デモの長期化が嫌気されたこと
- (横ばい) 中国人民銀行による金利改革の公表が好感された一方、2019年8月の主要経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場や香港株式市場は、期初、米国の長期金利上昇や株価急落を受け世界的な株安となったことから下落して始まりました。その後、米中貿易交渉進展への期待などから反発しましたが、2018年12月に入ると中国の大手通信機器メーカーの幹部がカナダで拘束されたことを受け米中関係悪化への懸念が強まったことや、世界的な景気減速への懸念が重石となり下落基調で推移しました。

2019年1月以降は、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや米国の利上げ休止観測、米中貿易協議の進展への期待などから反発し、その後もトランプ米大統領が対中関税引き上げの延期を表明したことなどが好感され上昇基調で推移しました。3月以降も、全人代において約2兆元（約33兆円）規模の減税やインフラ投資拡大等の景気刺激策が発表されたことや、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを受け続伸しました。

しかし、5月以降は、トランプ米大統領が対中関税引き上げを表明し、中国も対米報復関税を発表するなど米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まり下落に転じ、また米政府が中国の大手通信機器メーカーへの禁輸措置を決定したことが嫌気され下落基調で推移しました。

6月以降は、G20において米中が貿易交渉再開で合意したことや、米国の利下げ観測への期待から世界的に株高となったことを受け上昇基調で推移しました。7月下旬以降は、香港で「逃亡犯条例」を巡る抗議デモの長期化が嫌気されたことや、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したこと、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことなどを受け下落しましたが、8月中旬には中国人民銀行による金利改革が好感され反発しました。9月中旬以降は、中国の景気減速懸念が強まり再び下落したものの、当期において香港上場の中国株式市場や香港株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できる一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターに加えて、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断している保険セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①中国経済が減速基調にある中でも、Eコマース（電子商取引）における高い売上成長が期待できることや、新規ビジネスの収益見通し改善への期待、またバリュエーションにも割安感があると判断したALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国/小売）
- ②教室の拡大ペースが安定的に推移する中、入塾生徒数の増加や単価の上昇が続き、売上成長や利益率の改善が期待できると判断したNEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR（中国/消費者サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①中国経済が減速基調にある中、不良債権問題への懸念が払拭されず、バリュエーションに割安感があるものの株価の上値が重いと判断したCHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）
- ②石油関連事業で需給悪化の兆しが見られることや、キャッシュフロー（現金収支）や今後の配当政策の見通しから、市場予想を上回る増配は見込めないと判断したCHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国/エネルギー）

・期末の状況

- (1) マクロ経済が減速する中においても、オンラインショッピングや教育など比較的需要が堅調な一般消費財・サービスセクター、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品セクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 長期的な売上成長の余地が大きく、バリュエーションが割安と判断している保険株をオーバーウェイトとしています。また、インターネットサービス普及の恩恵が期待出来るコミュニケーション・サービスセクターなども保有しています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークの騰落率が+5.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+6.9%（分配金込み）となりました。

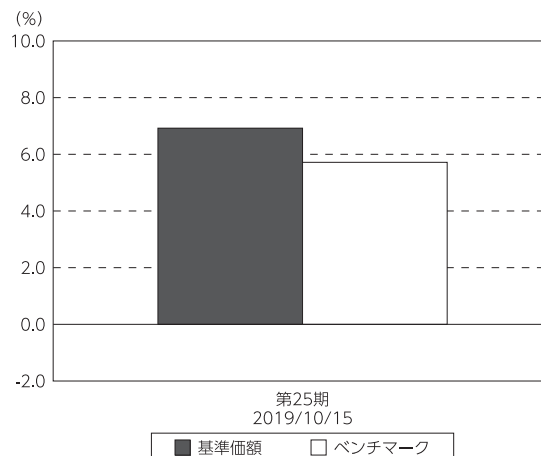
（主なプラス要因）

- ①既存ビジネスの成長見通しの低下や、新規ビジネスの収益化が不透明であることなどを背景に、株価騰落率がベンチマークを下回ったBAIDU, INC.（中国/メディア・娯楽）を非保有としていたこと
- ②短期的な成長率の鈍化が懸念されたものの、強固な代理店販売網を背景に中期的な成長力は依然として高いと判断しオーバーウェイトとしていたPING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国/保険）の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①インフラ工事受注は堅調に推移したものの、それに伴うキャッシュフローの改善が見られなかったことから株価騰落率がベンチマークを下回ったCHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H（中国/資本財）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②石油関連事業の需給見通し悪化から、キャッシュフローと増配への期待が弱まり株価騰落率がベンチマークを下回ったCHINA PETROLEUM & CHEMICAL（中国/エネルギー）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり550円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2018年10月16日～ 2019年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	550 2.515%
当期の収益	308
当期の収益以外	241
翌期繰越分配対象額	20,180

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、8月の主要経済指標は総じて弱含みの内容となりました。一方、9月の政府発表の製造業PMI（購買担当者景気指数）と民間企業を主な対象とする財新製造業PMIは共に前月より上昇しました。10月第2週に米中の両政府は閣僚級貿易協議で部分的に合意しましたが、その行方はなお見通せず、引き続き米中貿易摩擦が景気の不確実要因となっています。一方、3月の全人代で政府は金融・財政政策を柔軟に用いて経済成長を下支えする姿勢を示し、実際6月には新たなインフラ投資刺激策を発表しました。さらに、8月には金利制度改革を実施し、実質的な利下げに踏み切り、9月には預金準備率の引き下げを行ないました。今後経済の減速基調がより強まった局面では、再び市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など更なる政策発動が期待されます。中国株式市場については、米中貿易摩擦が依然として不確実要因となっていますが、中国政府が当面の景気安定を優先し、金融・財政の両面で適宜景気下支えに動くと思われることなどが投資家心理を支えると見ています。
- (2) 香港経済については、8月の小売売上高はマイナス幅を拡大するなど、「逃亡犯条例」改正案への反対をきっかけとする抗議デモが経済活動に与える影響が拡大してきています。足元で、条例改正案の撤回が正式に発表されましたが、依然政情は不透明な状況であることから、資本流出や不動産市場への影響等を引き続き注視する必要があると考えます。一方、香港政府が香港ドルの米ドルベッグ（連動）制度を採用し、金融政策を米国と連動させていることから、米国の追加利下げ期待などのポジティブな材料も出つつあると考えます。香港株式市場については、米国の金融政策や中国経済の動向が引き続き注目されます。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及や、消費の拡大および質のアップグレードによる恩恵が期待できる一般消費財・サービス、生活必需品、コミュニケーション・サービスセクター
- (2) バリュエーション面で割安感があり、長期的に株価上昇の余地が大きいと判断している保険を中心とした金融セクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 363	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.572)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(215)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.077)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(21)	(0.098)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	411	1.893	
期中の平均基準価額は、21,737円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

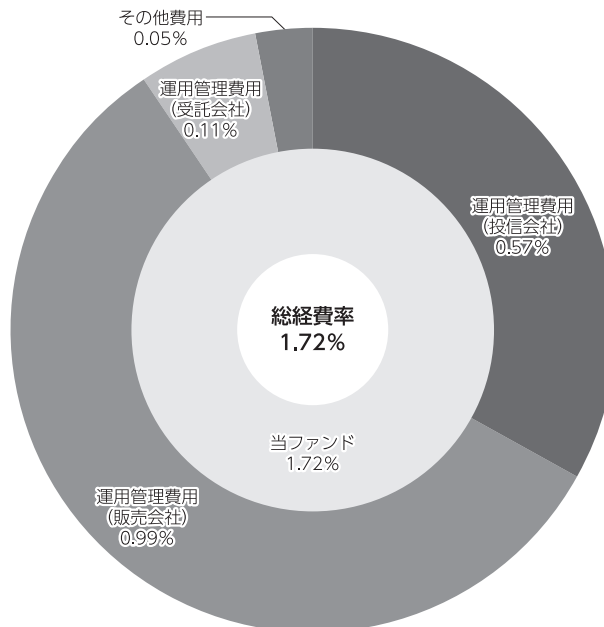
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月16日～2019年10月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,457	千米ドル 5,742	百株 981	千米ドル 6,926
	香港	135,013 (-)	千香港ドル 209,695 (△ 120)	424,403	千香港ドル 396,538

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	20,000	1,836	21,500	2,087

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2018年10月16日～2019年10月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,945,606千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,896,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月16日～2019年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替先物取引	百万円 62,810	百万円 209	% 0.3	百万円 60,222	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年10月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	792	678	11,604	1,258,175	インターネット販売・通信販売	
AUTOHOME INC-ADR	—	122	1,002	108,675	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
BAIDU INC - SPON ADR	71	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
58.COM INC-ADR	148	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
HUAZHU GROUP LTD-SPON ADR	228	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HUYA INC-ADR	—	308	690	74,834	娯楽	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	—	701	1,422	154,208	ホテル・レストラン・レジャー	
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	—	212	2,393	259,455	各種消費者サービス	
WEIBO CORP-SPON ADR	306	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,545 5	2,021 5	17,112 —	1,855,349 <24.8%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	5,710	2,275	10,885	150,442	建設資材	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	5,980	—	—	—	医薬品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	6,491	3,831	9,961	137,662	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,960	13,959	192,913	不動産管理・開発	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	12,000	—	—	—	各種電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	2,048	—	—	—	保険	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	—	320	7,590	104,899	資本市場	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	34,166	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	1,035	9,004	124,442	ガス	
HENDERSON LAND	—	640	2,384	32,946	不動産管理・開発	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	900	4,612	63,744	ホテル・レストラン・レジャー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	5,000	—	—	—	銀行	
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS HOLDINGS LTD	5,965	—	—	—	無線通信サービス	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	4,320	4,220	17,513	242,029	飲料	
CNOOC LTD	—	2,870	3,432	47,437	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	6,070	4,400	13,772	190,329	食品	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	6,520	4,640	43,894	606,620	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	51,090	—	—	—	海運業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	86,799	18,729	11,649	161,002	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	240	868	9,209	127,275	繊維・アパレル・贅沢品	
BANK OF CHINA LTD-H	7,612	—	—	—	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	7,010	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	4,060	15,651	216,300	銀行	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	2,350	5,660	11,914	164,655	家庭用耐久財	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	2,240	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	22,445	7,575	6,643	91,810	建設・土木	
HUTCHISON TELECOMMUNICATIONS HONG KONG H	19,780	—	—	—	無線通信サービス	
WYNN MACAU LTD	2,784	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ATA GROUP LTD	6,814	5,800	42,804	591,551	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	9,100	—	—	—	各種電気通信サービス	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	95,500	36,330	11,552	159,661	銀行	
SWIRE PROPERTIES LTD	2,622	3,574	8,506	117,554	不動産管理・開発	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	5,020	2,530	34,965	不動産管理・開発	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	870	3,050	13,115	181,249	不動産管理・開発	
CHINA TOWER CORP LTD	44,720	63,260	11,007	152,120	各種電気通信サービス	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD.	970	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD	—	7,350	7,269	100,459	不動産管理・開発	
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	—	1,076	3,448	47,659	飲料	
TENCENT HOLDINGS LTD	4,015	2,868	94,127	1,300,845	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
3SBIO, INC	—	5,860	8,145	112,569	バイオテクノロジー	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	28,330	—	—	—	機械	
小 計	株 数	金額	489,562	200,172	394,583	5,453,150
銘 柄 数 < 比 率 >	30	26	—	< 73.0% >		
合 計	株 数	金額	491,107	202,193	—	7,308,499
銘 柄 数 < 比 率 >	35	31	—	< 97.8% >		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	147,000	145,500	12,032	166,293	2.2	
合 計	口 数	金額	147,000	145,500	12,032	166,293
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,308,499	92.8
投資証券	166,293	2.1
コール・ローン等、その他	399,531	5.1
投資信託財産総額	7,874,323	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (7,536,145千円) の投資信託財産総額 (7,874,323千円) に対する比率は95.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.42円、1香港ドル=13.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,181,356,921
コール・ローン等	396,868,763
株式(評価額)	7,308,499,521
投資証券(評価額)	166,293,987
未収入金	7,307,033,195
未収配当金	2,661,455
(B) 負債	7,710,368,980
未払金	7,436,481,200
未払収益分配金	192,721,053
未払解約金	8,289,264
未払信託報酬	72,733,822
未払利息	147
その他未払費用	143,494
(C) 純資産総額(A-B)	7,470,987,941
元本	3,504,019,150
次期繰越損益金	3,966,968,791
(D) 受益権総口数	3,504,019,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,321円

(注) 期首元本額は5,016,452,709円、期中追加設定元本額は643,373,535円、期中一部解約元本額は2,155,807,094円、1口当たり純資産額は2,1321円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,774,303円。

○損益の状況 (2018年10月16日～2019年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,715,346
受取配当金	147,175,399
受取利息	1,633,355
支払利息	△ 93,408
(B) 有価証券売買損益	435,626,582
売買益	2,111,709,320
売買損	△1,676,082,738
(C) 信託報酬等	△ 159,485,843
(D) 当期損益金(A+B+C)	424,856,085
(E) 前期繰越損益金	△1,367,870,333
(F) 追加信託差損益金	5,102,704,092
(配当等相当額)	(6,754,762,810)
(売買損益相当額)	(△1,652,058,718)
(G) 計(D+E+F)	4,159,689,844
(H) 収益分配金	△ 192,721,053
次期繰越損益金(G+H)	3,966,968,791
追加信託差損益金	5,102,704,092
(配当等相当額)	(6,754,762,810)
(売買損益相当額)	(△1,652,058,718)
分準備積立金	316,649,567
繰越損益金	△1,452,384,868

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年10月16日～2019年10月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年10月16日～ 2019年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	108,126,199円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,754,762,810円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	401,244,421円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,264,133,430円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	20,730円
g. 分配金	192,721,053円
h. 分配金(1万円当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	550円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2019年1月9日>